

週刊 東洋経済

●臨時増刊／データバンク

経済統計年鑑

1989

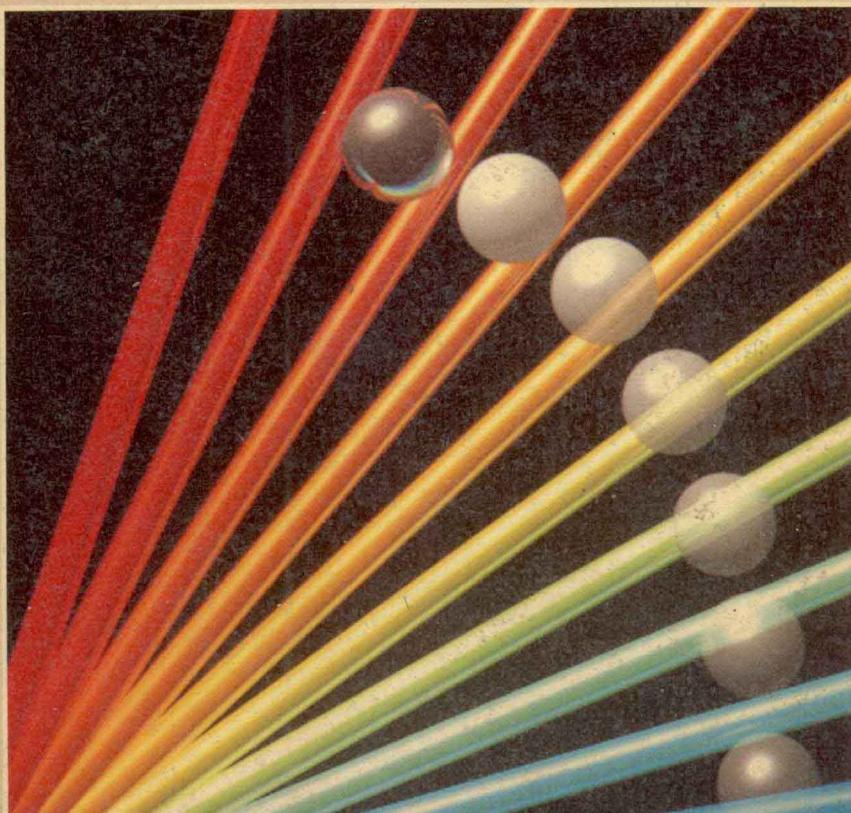
特集 昭和経済の総決算

- ①近代の凝結—激動の昭和経済史を振り返る 中村隆英
- ②決定版・昭和経済統計 ③昭和の日誌

現状分析

「いざなぎ景気」に並ぶ大型景気がやってきた

53調査機関による国内・世界経済見通し
長期景気観測310指標／国内・海外主要経済統計



週刊 東洋経済

●臨時増刊／データバンク

経済統計年鑑

1989

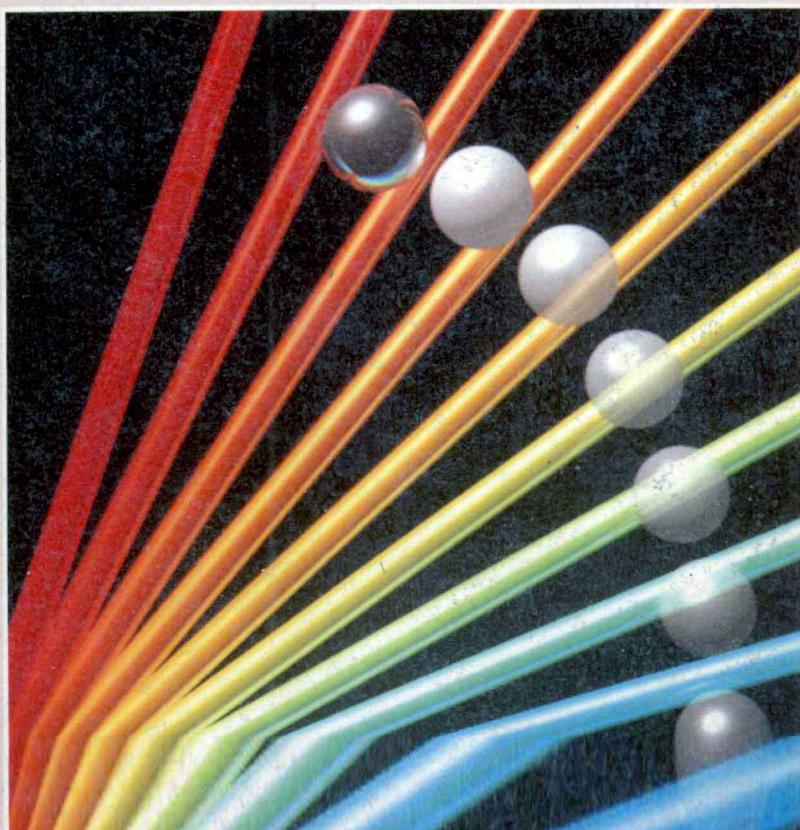
特集 昭和経済の総決算

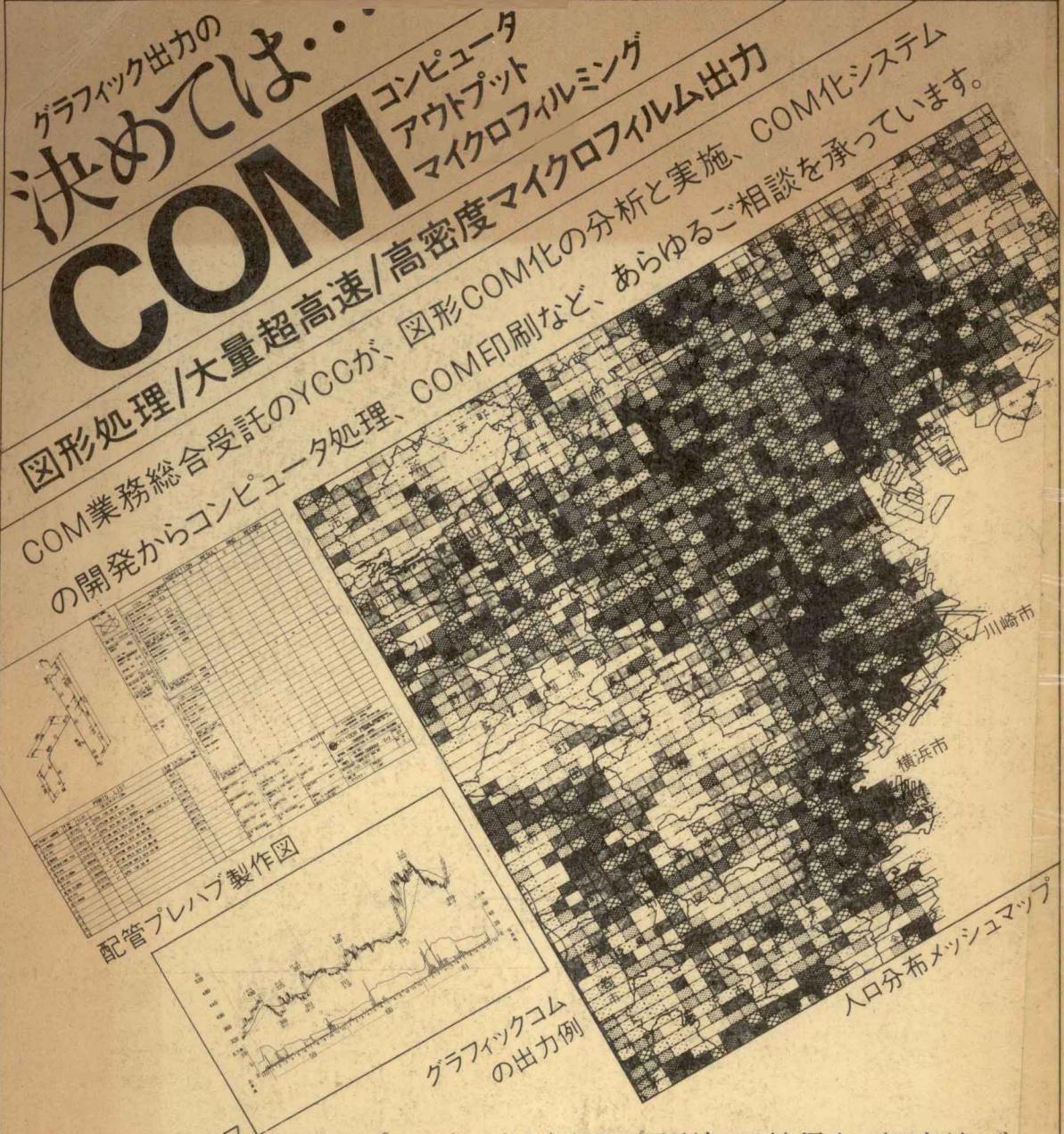
- ①近代の凝結—激動の昭和経済史を振り返る 中村隆英
- ②決定版・昭和経済統計 ③昭和の日誌

現状分析

「いざなぎ景気」に並ぶ大型景気がやってきた

53調査機関による国内・世界経済見通し
長期景気観測310指標／国内・海外主要経済統計





コンピュータによるあらゆる图形処理結果を、超高速で
文字情報といっしょに、直接マイクロフィルムに出力します。
16ミリフィルムへの出力によるアニメーションも可能。各種
シミュレーションに威力を發揮します。

お問い合わせは●

YBM COMS CENTER (YCC)
株式会社 ワイビー エム コムスセンター

〒105 東京都港区虎ノ門2-4-17 TEL(03)501-6253(大代)

經濟統計年鑑

1989
年版

東洋經濟

目次

I. 昭和経済の総決算

Part 1. 近代の凝結—激動の昭和経済史を振り返る 14

お茶の水女子大学教授 中村 隆英

Part 2. 決定版・昭和経済史 24

人口・世帯・労働力…24 国民総生産…26 財政・金融…28

物 價…30 雇用・賃金…34 家 計…36

貿易・国際収支…38 鉱工業・産業…42 その他産業…46

Part 3. 昭和の日誌 —金解禁からリクルート事件まで… 413

II. 現状分析

「いざなぎ景気」に並ぶ大型景気がやってきた.....48

昭和の最後を飾る好況の特色と見通し

通産省調査統計部統計解析課長 佐藤英一

III. 日本と世界経済の短・中・長期予測 55

政府など53調査機関の見通し

景氣觀測指標

景気分析のための310指標

経済動向の分析に役立つ310指標について12年間から30年間までの範囲で、月別、四半期別、年・年度別の推移を掲載

I. 30年間の長期指標 国民経済計算 74

II 24年間の長期指標 86

貿易金額 86 生産指數 88 機械受注 92
貿易額 94 物価 98

主要官公署・調査機関・団体の電話番号、住所一覧(アイウエオ順) 449

統計細目次.....

経済統計年鑑

1989年版

III. 12年間の長期経済指標 102

景気動向指数	102	雇用	115	貿易/証券投資/国際収支	157
中小企業指数	106	賃金・労働時間		家計・消費	171
GNPデフレータ	106	・労働生産性	117	物価	178
景気・設備投資	107	産業活動	123	金融	188
企業業績	108	機械受注	136	金利	198
産業資金供給	111	建設	140	手形交換・倒産	202
住宅信用・消費者信用統計	112	輸送	148	株式	204
人口・労働力	113	商業/倉庫/リース/旅行	149	財政	207

一般統計

国内・海外主要経済統計

一般統計のほかに、関連分野を含めた主要統計を網羅

国民経済計算	210	建設・住宅	293	金融・株式	350
人口と世帯	245	商業・サービス業	297	財政	363
労働・賃金	249	貿易	304	地域統計	371
農林水産業	265	物価	316	世界経済	376
鉱工業	270	国民生活	324		
エネルギー	290	企業	336		

昭和経済の総決算(再掲)

昭和の日誌

1926(大正15,昭和元)年～1987(昭和62)年 413

1988(昭和63)年1月～1989(平成元)年3月 434

●凡例

1. 資料の出所は当該ページ欄外に掲げた。
2. 数字は原則として単位以下四捨五入。金融・証券統計は原資料が切り捨てなのでそのままにした。
3. 数字欄には次の諸記号を使用した。
 - 単位に満たず

ゼロまたは該当事項なし

… 未詳または不明

4. 表題に「*」印のある統計は、「東洋経済・統計月報」の長期統計および定期統計に全部または一部が掲載されている。
5. 最新数値は小社刊「東洋経済・統計月報」「週刊 東洋経済」をご利用ください。

本誌の一部または全部の複写・複製・転記載・磁気媒体への入力等を禁じます。
これらの許諾については小社(電話03-246-5480)までご照会ください。

統 計 細 目 次

予測と計画

1. 国内の1989年度経済見通し 55~60
2. 中・長期経済見通し 61~62
3. 世界主要国の1989年経済見通し 63~66
4. 1989年度の設備投資計画 67~72

景気観測指標

I 30年間の長期景気観測指標

- 国民経済計算 74~85
 国民総支出(生産)・名目(GNP) 74~75, 78~81
 国民総支出(生産)・実質(実質GNP)
 76~77, 82~85
 民間最終消費支出 74, 76, 78, 80, 82, 84
 政府最終消費支出 74, 76, 78, 80, 82, 84
 国内総資本形成 74~77, 78~85
 民間資本形成(住宅投資, 企業設備投資)
 74~77, 78~85
 公的資本形成 75, 77, 79, 81, 83, 85
 在庫品増加(民間企業, 公的企業)
 75, 77, 79, 81, 83, 85
 経常海外余剰(輸出等, 輸入等)
 75, 77, 79, 81, 83, 85

II 24年間の長期景気観測指標

- 貯 金**
 現金給与総額(税込) 全産業, 製造業 86~87
 うち特別に支払われた給与
 全産業, 製造業 88~89
生産指数
 鉱工業(未調整) 鉱工業(季節調整) 88~91
機械受注
 船舶・電力を除く民需(季節調整) 92~93
貿 易
 通関実績(ドル)輸出・輸入・収支戻 94~96
 國際収支(IMF方式)
 貿易収支・経常収支・総合収支 96~99
物 価
 総合卸売物価指数・総平均 98~99
 消費者物価指数・全国総合 100~101

III 景気観測指標(12年間)

- 景気動向指数 102~105
 32系列による景気動向指数 102~105

Y R I 景気インデックス	105
中小企業指數	106
中小企業・景況判断指數・同売上高指數	106
G N P テフレータ	106
G N P デフレータ・國民総支出, 民間最終消費支出, 民間企業設備投資	106
景気・設備投資	107
主要企業短期経済観測(日銀)	107
企業經營者見通し(法人企業動向調査)	107
設備投資動向	107
企業業績(法人企業統計季報)	108~110
売上高 全産業 製造業	108
営業利益 全産業 製造業	108
経常利益 全産業 製造業	108
固定資産新設額 全産業 製造業	109
棚卸資産増減額 全産業 製造業	109
売上高営業利益率 全産業 製造業	109
総資本回転率 全産業 製造業	110
自己資本比率 全産業 製造業	110
手元流動性 全産業 製造業	110
人件費比率 全産業 製造業	110
産業資金貸出	111
産業資金貸出(増減)・総額他	111
産業設備資金新規貸付状況	111
住宅信用・消費者信用統計	112
住宅信用供与状況(全国銀行分)	112
住宅資金新規貸出件数・貸出高・残高	112
消費者信用供与状況(全国銀行分)	112
消費財等購入資金新規貸出高・残高	112
割賦販売業者等向け運転資金貸出残高	112
人口・労働力	113~114
総人口	113
労働力人口	113~114
就業者総数 うち非農林業就業者総数	
完全失業者数 完全失業率(季節調整)	
雇 用	115~118
常用雇用指數(季節調整)全産業 製造業	115~116
新規求人人数, 新規求人倍率(季節調整)	116
月間有効求人人数 月間有効求職者数 有効求人倍率(季節調整)	
雇用保険初回受給者数(一般)	118
雇用保険受給者実人員数(一般)	118
賃金・労働時間・労働生産性	117~123
名目賃金指數(季節調整)全産業	118
名目賃金指數(季節調整)製造業	119
実質賃金指數全産業 製造業	120
総実労働時間全産業 製造業	121

うち所定外労働時間・全産業 製造業	122	リース契約件数 契約額	155～156
労働生産性指数 鉱工業	123	広告取扱高	156
産業活動	123～135	貿易・証券投資・国際收支	157～183
生産指數(季節調整)鉱工業	123～124	通関実績・対米貿易収支(ドル)	157
最終需要財 投資財 消費財 生産財		通関実績(円)輸出・輸入・収支戻	157～158
生産者出荷指數(未調整)鉱工業	125	製品輸入(ドルベース)	159
生産者出荷指數(季節調整)鉱工業	125	製品輸入比率(ドルベース)	159
最終需要財 投資財 消費財 生産財	126～127	原油輸入量(通関) 原油価格(通関)	159～160
生産者製品在庫指數(未調整)鉱工業	127	輸出入物価指數(円ベース)	161
生産者製品在庫指數(季節調整)鉱工業	128	輸出 輸入 交易条件	
最終需要財 投資財 消費財 生産財	129～130	輸出入物価指數(契約通貨ベース)	162
生産者製品在庫率指數(季節調整)鉱工業	130	輸出 輸入 交易条件	
最終需要財 投資財 消費財 生産財	130～131	貿易価格指數 輸出 輸入	163
原材料消費指數(季節調整)製造工業	132	貿易数量指數 輸出 輸入	163～164
素原材料輸入分	132	プラント輸出額	165
原材料在庫指數(季節調整)製造工業	132	対外証券投資	165～166
素原材料輸入分	133	株式取得 公社債取得	
原材料在庫率指數(季節調整)製造工業	133	対内直接投資	166
素原材料輸入分	133	対内証券投資	166～167
販売業者在庫指數(季節調整)総合	134	株式取得 ネット 公社債取得 ネット	
生産能力指數 製造工業	134	国際收支(I MF方式)	168～171
稼働率指數(季節調整)製造工業	135	輸出 輸入 貿易外取支 移転取支	
9電力発受電力量	135	長期資本取支 基礎的取支 短期資本取支	
大口電力使用量(9電力)	136	外貨準備高	171
機械受注	136～140	東京外国為替相場(円／ドル)	171
機械受注(季節調整)	136～140	家計・消費	171～178
総額 船舶を除く総額 民需 船舶を除く民需		全国勤労者世帯家計収支	171～176
官公需 製造業 非製造業 船舶を除く販売額		収入総額 実収入 勤め先収入 実支出	
船舶を除く受注残高(未調整)	140	消費支出 実質消費支出指數 非消費支出	
建設	140～148	可処分所得 平均消費性向	
建築着工床面積(季節調整)	140～148	全国全世帯家計収支 消費支出	176
総計 鉱工業 新設住宅(未調整)		消費水準指數(全国全世帯, 農家, 非農家)	177
新設住宅戸数(未調整) うち持家 貸家 分譲		物価	178～188
建設工事受注(未調整)	143～145	総合卸売物価指數	178～181
総額 民間 官公庁 建築 土木		工業製品 農林水産物 鉱産物 電力・	
手持工事月数		都市ガス・水道 スクラップ類 国内需要財	
公共工事着工・総工事費評価額	146	素原材料 中間財 最終財 輸出品	
首都圏マッシュン販売戸数(新規) 契約戸数		国内卸売物価指數・総平均	181
契約率 在庫戸数	146～148	製造業投入物価指數・総合, 製造業產出物価指數・総合	181～182
輸送	148～149	消費者物価指數	182～184
自動車貨物輸送	148	持家の帰属家賃を除く総合(全国)	
新車登録台数・乗用車, トラック 乗用車登録台数・中古車	149	帰属家賃と生鮮食品を除く総合(全国)	
商業・倉庫・リース・旅行	149～156	特殊分類・商品 同・うち農水畜産物	
第3次産業活動指數(総合)	149	同・うち工業製品 同・公共料金	
商業販売額指數(季節調整) 卸売業 小売業	150	同・サービス	
大型小売店販売額	150	東京都区部 総合 持家の帰属家賃を除く総合	
合計 百貨店 セルフ店		農村物価指數(農産物総合, 購入品総合)	184～185
百貨店売上高	152	タンカー運賃指數	186
チェーンストア売上高	152	貨物船定期用船料指數	187
営業倉庫入库高(普通)保管残高 回転率	153	日経商品価格指數(総合)	186
旅行業者取扱高・総額・国内・海外	154～155	国内金相場	188

8 (目次)

金 融	188～197
マネーサプライ	188～190
通貨(M ₁) 通貨(M ₁) +一般法人準通貨(M _{1'})	
通貨+譲渡性預金(M ₂ +C D) 同・平均残高	
通貨+準通貨+譲渡性預金+郵貯信託等 (M ₃ +C D)	
日本銀行勘定	190～193
銀行券発行高 銀行券平均発行高	
日銀信用(増減) 貸出残高・純増減	
債券売買高(純増減) 買入手形高(純増減)	
全国銀行勘定	194～196
名目・実質預金, 当座預金, 貸出残高, 預貸率	
全国銀行設備資金新規貸付	196
合計・銀行勘定	
普通国債発行残高	197
郵便貯金残高	197
コール市場資金月中平均残高(出手合計)	197
金 利	198～202
貸出約定平均金利	198～199
全国銀行 都市銀行 全国銀行短期・長期	
コール・レート(東京)	199
手形売買レート(東京)	199
全国銀行譲渡性預金平均利率(180日未満)	200
国債利回り(最長期物)	200
公社債現先利回り(3ヶ月もの)	200
事業債利回り(最长期物)	201
利付電電債・最終利回り(平均)	201
東証1部株式・平均利回り(全銘柄)	201
預金通貨回転率	202
手形交換	202～203
全国手形交換高・枚数 同・金額	202
全国不渡手形・金額	203
銀行取引停止処分者数	203
企業倒産・件数 負債総額	203～204
株 式(東証第1部株式)	204～207
平均株価(日経ダウ) 出来高 株価指数 同・大型株, 中型株, 小型株 単純株価平均(全銘柄)	
株価收益率	
信用取引残高(3市場)	207
財 政	207～208
国庫対民間収支・総計, 外国為替資金	207～208
資金運用部資金状況・資産合計・貸付金	208

国民経済計算

1.-A S N A(国民経済計算体系) フロー編	210～223
(A)統合勘定	210～212
(1)国内総生産と総支出	210
(2)国民可処分所得と処分勘定	211
(3)資本調達勘定 (4)海外勘定	211～212
(B)制度部門別所得支出勘定	212～215
(1)非金融法人企業	212
(2)金融機関 (3)対家計民間非営利団体	213

(4)一般政府 (5)家 計	214～215
(C)制度部門別資本調達勘定	216～219
(1)非金融法人企業 (2)金融機関	216～217
(3)一般政府 (4)家 計	218～219
(D)主要系列表	220～223
(1)国民所得および国民可処分所得の分配	220
(2)経済活動別の国内総生産	221～223
a. 名目 b. 実質 c. デフレータ	
1.-B S N A(国民経済計算体系) ストック編	224～228
(A)国民統合勘定	224
(1)期末貸借対照表勘定 (2)資本調達勘定	224
(B)制度部門別勘定	225～228
(1)非金融法人企業 (2)金融機関	225～226
(3)一般政府 (4)家 計	227～228
2. 全企業の産業別資本ストック	229
3. 1985(昭和60)年の産業連関表・84×84	230～238
4. 1985(昭和60)年の産業連関表・競争輸入型 46×46部門表	239～244

人口と世帯

1. 人口と世帯数	245
2. 推計人口と将来人口	245
3. 年齢別の人口推移	246
4. 年齢別の将来推計人口	246
5. 三大都市圏の人口	247
6. 産業別、地位別の従業者数	247
7. 世帯人員別の世帯数	248
8. 家計の主な収入先別の普通世帯数	248
9. 世帯の経済構成別の普通世帯数	248
10. 家族類型別の世帯数	248

労 働・賃 金

1. 就業状態別、男女別、年齢別の労働力人口	249
2. 産業別就業者数	250
3. 職業別就業者数	250
4. 男女別、年齢別の有業・無業別15歳以上人口	251
5. 世帯上の地位、配偶者関係別の15歳以上人口	251
6. 産業別常用雇用指數	252
7. 職業紹介状況(一般)	252
8. 新規学校卒業者の職業紹介状況	252
9. 学校卒業者の就業状況	253
10. 産業別常用労働者の1人平均月間労働時間数	253
11. 産業別常用労働者賃金指數	254
12. 小規模(5～29人)事業所の産業別 常用労働者1人1カ月平均現金給与額	254
13. 産業別、規模別の常用労働者1人1カ月 平均現金給与額	255
14. 産業別の労働生産性指數	256
15. 週休制度の形態別実施労働者割合	256
16. 週休制度の形態別、企業規模別企業割合	256
17. 年次有給休暇と連続休暇の採用企業割合	257

18. 諸手当の採用企業割合	257
19. 常用労働者の1人1ヶ月平均労働費用	257
20. 法定福利費と法定外福利費	258
21. 労働組合数と組合員数	258
22. 労働争議件数	258
23. 学歴別の初任給	259
24. 一時金(ボーナス)の妥結額	259
25. 春闇賃上げ率	259
26. 地域別の初任給	259
27. 最低賃金決定状況	259
28. 学歴別、年齢別の役職者現金給与額	260
29. 企業規模別の年齢、勤続、労働時間、現金給与額	260
30. パートタイム女子労働者の1時間当たり現金給与額	261
31. 各調査機関のモデル賃金	262
32. 職種別定期給与額	263～264
労働省調べ 人事院調べ	

農林水産業

1. 耕地面積	2. 農地の転用面積	265
3. 専業・兼業別農家数	4. 兼業種類別農家数	265
5. 農家人口と就業状況	6. 農林水産業生産指數	266
7. 米・麦収穫量	8. 主要農産物、果実、野菜収穫量	266
9. 工芸農産物生産量		266
10. 食料・農水産物の自給率	11. 農家の家計収支	267
12. 農村物価指数	13. 農林漁業金融	267
14. 主要農業機械の保有台数		267
15. 畜産飼養頭羽数	16. 畜産生産量	267
17. 林野面積	18. 森林資源	268
20. 木材需給表	21. 漁業就業者数	268
23. 海面漁業の主要魚種別漁獲量		269
24. 水産加工品生産量	25. 水産物の輸出入実績	269
26. 水産物需給表	27. 主要国との漁獲量	269

鉱工業

1. 鉱工業生産指數	270
2. 特殊分類・鉱工業生産指數	270
3. 鉱工業生産者出荷指數	271
4. 特殊分類・鉱工業生産者出荷指數	271
5. 鉱工業生産者製品在庫指數	271
6. 特殊分類・生産者製品在庫指數	272
7. 生産者製品在庫率指數	272
8. 原材料消費指數	272
9. 原材料在庫指數	272～273
10. 販売業者在庫指數	273
11. 生産能力・稼働率指數	273
12. 工業統計総括表	273
13. 産業別工業統計	274～275
14. 従業員規模別工業統計	276
15. 従業員1人当たり産業別工業統計	276

エネルギー

1. 一次エネルギー供給	290
2. 総合エネルギー需給バランス	290
3. 電力の発電設備・発電量・需要	291
4. 産業別使用電力量	291
5. 原子力発電設備容量と設備利用率	291
6. ガス生産・購入量	291
7. 原油の需給と地域別輸入	292
8. 石油製品の需給状況	292

建設・住宅

1. 建設省関係予算事業費の推移	293
2. 建設投資(名目)推計	293
3. 建設工事受注 工事種類別 発注者別	293～294
4. 建築着工	294
5. 住宅着工・新設住宅	295

10 (目 次)

6. ブレハブ着工新設住宅	295
7. 住宅の種類、設備状況	295
8. 住宅数、世帯数の推移(全国)	296
9. 海外工事受注実績	296
10. 地域別海外工事受注	296
11. 住宅宅地供給実績	296
12. 個人向け住宅金融残高の推移	296

商業・サービス業

1. 卸売・小売業、飲食店の商店数、従業者数、販売額	297
2. 業種別の商店数、従業者数、年間販売額	298
3. 経営組織別・従業者規模別にみた商業統計	299
4. 一般飲食店の類別商店数、従業者数と年間販売額	299
5. 情報サービス業の事業所数、従業者数および年間売上高	300
6. 情報サービス業の業態別事業所数	300
7. 情報サービス業の業務種類別の年間売上高	300
8. 商業販売額指数	300
9. 大型小売店(百貨店、セルフ店)の販売額	301
10. 大型小売店の販売額指数	301
11. 総合9大商社の取扱高	301
12. 小売業の売上高ランキング	301
13. サービス産業就業者の推移	302
14. ユーザーの業種別リース契約高	302
15. 物件別リース契約高の推移	302
16. 物品賃貸業の事業所数・従業者数・年間売上高	302
17. リース契約・賃貸事業所数	303
18. 物件別リース契約高・賃貸料	303
19. 広告業の事業所数、従業者数、年間売上高	303
20. 広告代理業の業務種類別年間売上高	303
21. 第3次産業活動指数	303

貿易

1. 商品特殊分類別の通関輸出入額	304
2. 用途別の通関輸出入額	304～305
3. 主要商品の通関輸出額	306
4. 主要商品の通関輸入額	307
5. 州別、地域別、国別の通関輸出入額	308～309
6. 地域別の商品特殊分類別輸出額	310
7. 主要国別の商品別通関輸出額	310
8. 地域別の商品特殊分類別輸入額	311
9. 主要国別の商品別通関輸入額	311
10. 貿易価格指数と貿易数量指数	312
11. 国際収支状況(IMF方式)	313
12. 対外資産負債残高	314
13. 対内・対外証券投資状況	314
14. わが国の海外直接投資	314
15. 業種別、地域別の海外投資累計	315

16. わが国の海外援助実績	315
17. D A C 加盟国のODA実績	315

物 価

1. 総合卸売物価指数	316～317
2. 製造業部門別物価指数	317
3. 輸出入物価指数	318
4. 消費者物価指数・全国	318
5. 消費者物価指数・東京都区部	319
6. 特殊分類消費者物価指数・全国	319
7. 県庁所在都市別消費者物価指数	319～320
8. 消費者物価地域差指数	320
9. 主要商品の東京小売価格	320～321
10. 農村消費者物価指数	322
11. 農村物価指数	322
12. 東京都料金指数	322
13. 全国市街地価格指数、全国木造建築費指数	323
14. 地価公示価格の値上がり率	323
15. 都道府県庁所在都市の最高路線価	323
16. 東京標準建築費・設備費指数	323

國 生 活

1. 全国1世帯当たり1カ月平均の家計収支	324
2. 年間収入五分位階級別1カ月平均家計収支	325
3. 世帯人員別、年齢階級別、核家族世帯 1カ月平均10大費目別消費支出	326
4. 世帯主の職業別1カ月平均 10大費目別消費支出	327
5. 農家の家計費	327
6. 消費水準指数	327
7. 1世帯当たり年間の品目別支出金額	328
8. 1世帯当たり貯蓄および負債の現在高、保有率	329
9. 貯蓄保有額	329
10. 所得階級別人員	330
11. 給与所得者数、納税者の累年比較	330
12. 所得階級別給与所得者数、給与額	330
13. 全国消費実態調査による家計収支	331
14. 耐久消費財の所有数量と普及率	332
15. 高齢夫婦世帯の消費支出構造	332
16. 大学生のいる世帯の消費支出	332
17. 夫婦共働き世帯の家計収支	332
18. 耐久消費財の普及状況	333
19. 国民生活に関する世論調査	333
20. 自由時間関連の家計支出	334
21. 各種レジャーの参加率、参加人口、費用	334
22. 国民1人の行動別、曜日別の平均時間量	335

企 業

1. 会社数、資本金額の推移と会社組織別法人数	336
2. 業種別、資本金別会社数	336

3. 法人企業の営業収入、所得、所得率、 利益金処分、交際費等の推移	337
4. 業種別、資本金別の所得率、交際費比率等	337
5. 産業別の事業所数	337
6. 主要産業別・従業者規模別事業所数と従業者数	338
7. 産業大分類別の事業所数・従業者数推移	339
8. 民営、国営別事業所数・従業者数	339
9. 民営経営組織別事業所数・従業者数	339
10. 業種別の法人数推移と業種別・ 資本金階層別分布	339
11. 法人企業の業績と財務状況	340
12. 法人企業の財務営業比率	341
13. 産業別・規模別の法人企業業績	342
14. 日本と世界の企業比較	343
15. 主要業種の企業比較	343
16. 日本企業と世界企業の財務構成比較	343
17. 6大企業集団の規模と業績	344
18. 全産業に占める系列別の株式所有比率と 融資比率	344
19. 一般企業の所有株式数ベスト20社と 株主順位社数	344
20. 上場企業の発行済株式数と金融機関の 株式所有率推移	345
21. 主要銀行の融資額と1企業当たりの融資額	345
22. 上場企業の役職別役員数	345
23. わが国の海外現地法人の業種別・地域別分布	346
24. 業種別海外生産比率の推移	346
25. 外資系企業の業種別・外資比率別構成	346
26. 主要業種における外資系企業の売上高シェア等	346
27. 外資系企業の占める地位	346
28. 法人企業の申告所得番付	347
29. 法人企業申告所得上位50社の推移	347
30. 企業合併の推移	347
31. 企業倒産の推移	347
32. 各省庁別の営利企業就職承認数	347
33. 上場会社の所有者別株式分布	348
34. 上場会社の所有株数別株式分布	348
35. 上場会社(製造業)の付加価値と労働生産性	348
36. 研究者と研究費の推移	349
37. 組織・学問別の研究者と研究費	349
38. 産業別の研究本務者数と研究費支出	349
39. 工業所有権の状況	349
10. 全国銀行・信託勘定の主要勘定	355
11. 資金運用部状況	355
12. 政府系金融機関の主要勘定	355
13. 郵便貯金および郵便振替受払高	355
14. 簡易生命保険の収支・運用状況	356
15. 郵便年金の収支・運用状況	356
16. 生命保険・損害保険会社の契約高と 資産運用状況	356
17. 産業設備資金新規貸付状況 貸付機関別 産業別	357
18. 全国銀行・銀行勘定の業種別貸出残高	357
19. 産業資金貸出(増減)状況	358
20. 住宅信用・消費者信用供与状況	358
21. 公社債消化状況	358
22. 国債・公社債の発行高および現在高	359
23. 公定歩合と市中銀行の貸出自主規制最高金利	359
24. 預金準備率	359
25. 預貯金の金利	360
26. 全国銀行・相互銀行の貸出約定平均金利	360
27. コール・レートとコール市場資金	360
28. 公社債応募者利回りと上場債券利回り	361
29. 全国上場会社資金調達額	361
30. 東京証券取引所の上場株式取引状況	361
31. 東証平均株価 32. 信用取引残高	362
33. 全国証券取引所の株式取引統計	362
34. 投資信託の元本状況と運用状況	362

財政

1. 国(一般会計)と地方(普通会計)の財政規模	363
2. 国の歳入歳出の推移	363
3. 一般会計歳入主要科目の推移	363
4. 国税収入的主要税目別内訳	364
5. 直接税・間接税額・同比率と租税負担率	364
6. 申告・源泉別にみた所得税納税者等	364
7. 国債、借入金等の国民経済に占める地位	364
8. 一般会計歳出の主要経費別推移	365
9. 一般会計歳出の所管別内訳	365
10. 一般会計歳出予算の目的別内訳	366
11. 特別会計の歳出規模	366
12. 国の一般会計歳出予算の使途別内訳	367
13. 財政投融资の規模と原資の推移	367
14. 財政投融资の対象別内訳	367
15. 財政投融资の使途別内訳	367
16. 政府関係機関の収支	368
17. 財政資金対民間収支	368
18. 地方普通会計の歳入決算	368
19. 地方普通会計の目的別歳出決算	368
20. 地方普通会計の性質別歳出決算	368
21. 都道府県歳入決算	369
22. 租税の実質的配分状況	370
23. 地方団体の実質収支推移	370
24. 政府および政府関係機関の定員推移	370

金融・株式

1. 通貨の種類別流通高	350
2. 資金需給実績	350
3. マネーサプライおよび関連指標	351
4. マネタリーサーベイ	351
5. 資金循環勘定	352
6. 日本銀行勘定	353
7. 全国銀行・銀行勘定 8. 手形交換高	353
9. 金融機関の主要資力と投資一覧	354

12 (目次)

25. 地方公務員数の状況 370

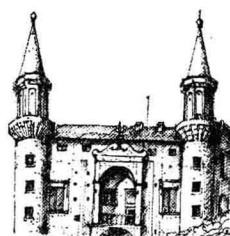
地域統計

1. 高成長、高水準都市ランキング 371
2. 都道府県別統計 372~375

世界経済

1~10. アメリカの長期経済指標 376~385
11. イギリスの長期経済指標 386
12. 西ドイツの長期経済指標 387
13. フランスの長期経済指標 388
14. カナダの長期経済指標 388
15. オーストラリアの長期経済指標 388
16. ソ連の長期経済指標 388
17. 中国の長期経済指標 388
18. 世界各国の面積、人口、人口密度 389~390
19. 国別の国民総生産、1人当たりの国民所得、
実質成長率 391
20. 主要国の輸出入額 392
21. 主要国の類別輸出人 393
22. 主要品目別国別輸出入額 394
23. 主要国の相手国別貿易額 395
24. 主要国の製品別貿易額 395
25. 世界輸出の地域別、主要国別構成 396~397
26. 主要国の輸出入単価指数 398
27. 主要国の金外貨準備高 398

28. 主要国の国際収支 398
29. 主要国のマネーサプライ 399
30. 主要国の市中金利 399
31. 主要国中央銀行の公定歩合 399
32. 主要国の卸売物価指数 400
33. 主要国の消費者物価指数 400
34. 主要国の賃金 400
35. 主要国の就業者数 401
36. 主要国の失業者数と失業率 401
37. 主要国の週実労働時間 401
38. 主要国の鉱工業生産指数 402
39. 主要国の農業生産指数 402
40. 米生産 41. 小麦生産 403
42. とうもろこし生産 43. 大豆生産 403
44. 砂糖生産 45. 肉類生産 403
46. 鉄鉱石生産 47. 銅・亜鉛鉱生産 404
48. 原油生産 49. 石炭生産 404
50. 銅生産 51. 亜鉛生産 404
52. 鉛生産 53. すず生産 405
54. 粗鋼生産 55. セメント生産 405
56. 苛性ソーダ生産 57. 硝酸肥料生産 405
58. 各国各都市の生計費比較 406
59. 主要国の小売価格 407
60. 主要為替相場、商品相場指数 408~409
61. 主要品目の国際商品相場 410
62. 世界の商品類別輸出価格 410
63. 世界各国通貨の為替レートの推移 411~412



昭和経済の総決算

特 集

I. 昭和経済の総決算

Part 1 近代の凝結—激動の昭和経済史を振り返る 14

お茶の水女子大学教授 中村隆英

Part 2 決定版・昭和経済史 24

人口・世帯・労働力···24 国民総生産···26 財政・金融···28

物 價···30 雇用・賃金···34 家 計···36

貿易・国際収支···38 鉱工業・産業···42 その他産業···46

Part 3 昭和の日誌—金解禁からリクルート事件まで···413

II. 現状分析

「いざなぎ景気」に並ぶ大型景気がやってきた 48

昭和の最後を飾る好況の特色と見通し

通産省調査統計部統計解析課長 佐藤英一

III. 日本と世界経済の短・中・長期予測 55

政府など53調査機関の見通し

特集I 昭和経済の総決算

Part 1.

近代の凝結— 激動の昭和経済史を振り返る

お茶の水女子大学教授 中村 隆英

夢中で戦争し、復興に努め、気がついたら大国になっていた——日本の近代を凝縮した昭和の時代が終わった。激動の時代を4つに分け、内面の劇的な波動と、国際的な浮き沈みとを振り返る。

はじめに

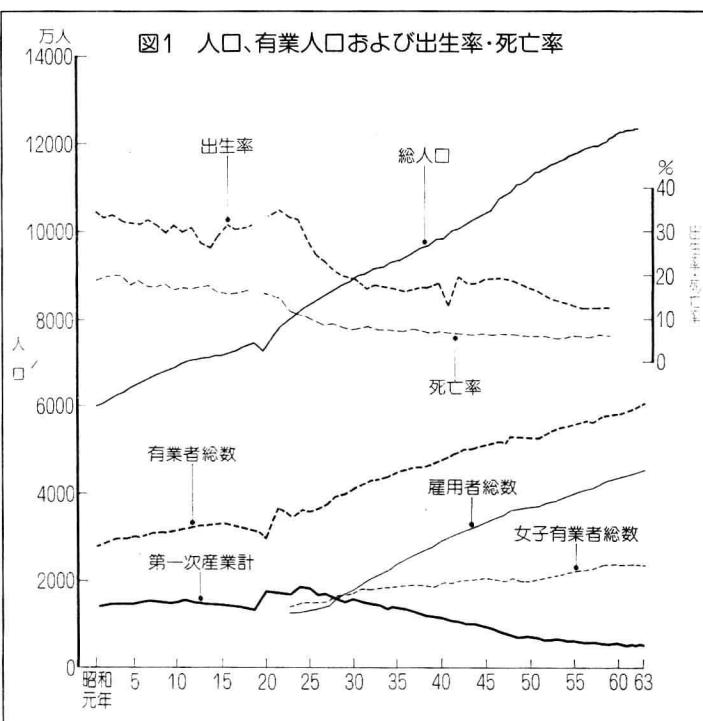
昭和が終わった。日本の近代を凝縮したかのようだ、62年余にわたる激動の時代が、いま過ぎ去った。この時代を振り返るために、ここでは数字、とくに経済統計を中心見てゆくことにしよう。数字によるスケッチを行うことによって、波乱に満ちたこの時代をよみがえらせようというのだが、この小文の狙いである。

昭和の時代を、ここでは4つの時期に分かって概観することにしたい。すなわち、①昭和初年から11年までの「戦前期」、②昭和12年から、敗戦を挟んで、ほぼ復興が完了する昭和30年までの「崩壊・復興の時代」、③神武景気に始まり、いざなぎ景気を経て石油ショックに終わる昭和48年までの「高度成長の時代」、④そしてその後の「安定成長と国際化の時代」。

何よりもまず、この62年間を2枚の図表によって概観するところから始めよう。図1は人口と有業人口、図2は国民総生産を示している。

昭和初年から現在までに、総人口は2倍強に増加した。その動きは、昭和10年代初めまで伸びが大きく、その後半には戦争のためもあって伸びが鈍り、とくに昭和20年には戦災などのため落ち込んだ。それが20年代初めに急増し、以後は次第に

図1 人口、有業人口および出生率・死亡率



伸び悩んだが、昭和40年代後半に盛り返し、50年代後半にはやや衰えて現在に至っている。

この動きを説明するのが、出生率と死亡率の動きである。戦前から戦後にかけて、出生率は30%以上であったが、昭和20年代半ばから急に10%台に落ち込んでいる。死亡率は昭和初めからなだらかに低下してきたが、20年代に10%以下に急落し、その傾向が続いている。結局、この60年間に、出生率、死亡率ともに低落し、多産多死型から少産少死型への変容が進行したのである。それは先進国に共通の人口現象であるが、日本もその例に洩れなかったのである。

有業人口は、昭和15年ごろまで、比較的ゆるやかな増加を示し、戦争が激しくなると減少を余儀なくされた。戦後は総人口の増加と経済成長に対応して、有業人口の増加は急激であった。

産業別に見れば、戦前には第一次産業人口は1500万人前後で推移したが、戦後はいったん1800万人近くまで増加したあと、減少の一途をたどった。40年代前半に1000万人を切り、50年代後半には500万人にまで落ち込んだ。その分だけ、第二次、そしてとくに第三次産業の人口が増加したのである。それは高度成長を象徴する事実であった。それは雇用者の急増、自営業主や家族従業者の減少に結びつくのである。

図2に示したG N Pの動きは、戦前、戦時、戦後について、はっきりした違いを示している。戦前の実質G N Pは、昭和5年から12年まで高い成長を達成したが、戦時中の停滞と敗戦前後の落ち込みのために、21年には昭和元年の水準に立ち戻ってしまった。戦後の復興期、高度成長期を経て、現在では戦前の最高水準のほぼ10倍を記録している。1人当たりG N Pも、30万円（1980年価格）から出発し、戦前の最高は46万円、敗戦直後にはちょうど半分の23万円に落ち込んだのち、現在では298万円に達している。

その一方、物価を代表するG N Pデフレータは、昭和6～7年を谷底に上昇を開始し、現在ではこの時代の1000倍以上になっている。物価騰貴がもっとも激しかったのは、昭和16～26年の約10年間で、物価はこの間に約150倍になっている。また、戦後の25～63年の間にについてみても、約5倍に騰貴している。結局、昭和期の経済は昭和恐慌期から現在に至るまで、インフレーション傾向を持続し、そのうえに成長を遂げてきたということがで

きよう。

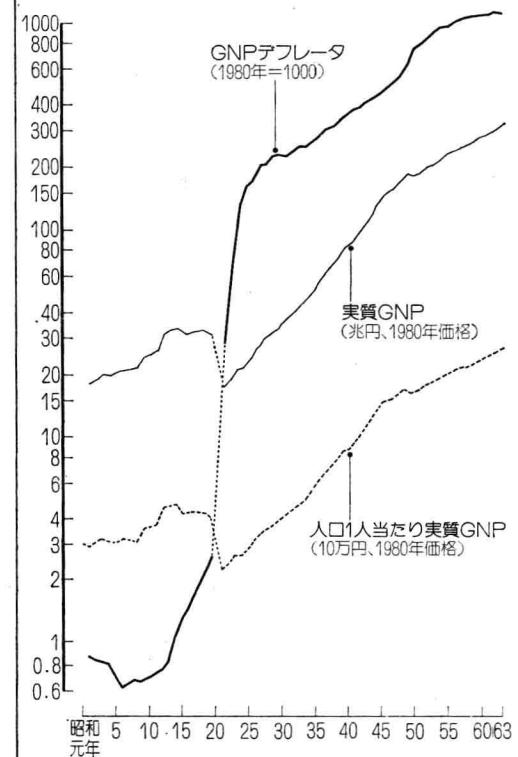
以上の生産と物価の動向は、ただちに昭和経済史の波乱に満ちた足どりを象徴する。それでは、4つの時期に分けて、経済の歩みをたどることにしよう。

1 恐慌から発展へ—戦前期

昭和の初めといえば、まず金融恐慌と昭和恐慌が連想される。経営内容が悪化した銀行や商社が破綻を暴露し、ついに全国的な取り付け騒ぎに発展した金融恐慌は、昭和2年3月から4月にかけてのことであった。全国の銀行が2日間、一斉に臨時休業し、続く3週間の支払い猶予令（モラトリウム）によってようやく恐慌は沈静したが、それは以後の波乱を暗示するかのようであった。銀行の支払い停止をうけた預金の総額が8億3100万円、全国銀行預金額のほぼ1割に達したことからも、この恐慌がいかに大規模なものだったかが理解されるであろう。

第一次世界大戦の終結後、昭和4年に始まる世界恐慌までの期間は、世界全体がやがて金本位制

図2 GNPとデフレータ



度に復帰すべきだと考えられ、デフレ的な傾向のなかにあった。とくに昭和に入るころからは、世界の農業は、慢性的な過剰生産と価格低落のために、慢性の不況に陥っていた。当時、日本最大の輸出品だった生糸の価格はニューヨーク市場で下げ続け、まゆ価はそれとともに低落した。米価も植民地産米の移入が増加して低迷し、農村の所得は落ち込む一方であった。都市の雇用も伸び悩み、都市に流入した人口は、たとえば露店商や、家内での内職などで生活するものが多くなった。

だが、いわば今にも崩れそうな景気のもとで、鉄鋼、造船、電気機械、工作機械、産業機械、硫安、ソーダ工業などが、ようやく輸入品を駆逐し始めていた。大正末年に引き上げられた関税の効果もあったが、重化学工業が自立の道を歩み始めたのである。たとえば、日本の大造船所は、当時最新鋭のディーゼル機関を備えた高速貨物船を竣工させたし、電動機や工作機械も特別の高級品以外は国産で間に合うようになっていた。

昭和4年7月、かねてから金本位復帰を主張してきた民政党の浜口内閣が成立し、前日銀総裁井上準之助を蔵相に据えて、金輸出解禁の方針を声明した。井上は、まず実行予算を組んで財政支出を削減し、国民に消費節約、国産品援用を呼びかけ、外貨を蓄積し、英米の大銀行にクレジットを設定して金本位復帰に備えた。経済界は、金解禁に伴う不況におびえ、物価は低落し、新規の事業計画をとりやめた。金解禁はそれだけでも、深刻

表1 昭和初年の物価（昭和4年=100）

	農産物 総合	うち 米	うち まゆ	鉱工業製 品総合	うち 繊維	うち 化学	うち 金属
昭和元年	116	124	119	109	114	107	124
2	105	107	85	103	100	102	117
3	103	102	92	103	102	104	129
4	100	100	100	100	100	100	100
5	69	63	45	81	69	83	105
6	63	62	44	67	55	73	80
7	70	77	52	73	60	73	98
8	75	76	77	86	71	85	134
9	85	100	36	84	68	82	134
10	90	105	67	83	67	85	124
11	95	104	73	85	69	84	129

(注)大川一司ほか『物価』(長期経済統計8、東洋経済新報社、1967年)
第10表、第12表、第15表より算出

な打撃を日本経済に加えることは必至であった。ところが、同じ昭和4年10月、ニューヨーク株式市場の崩落に端を発した恐慌は、たちまち全世界に波及した。日本経済は金解禁不況と世界恐慌の二重の苦難にさらされることになった。

不況は、何よりも価格の低下に現れた。図1にみると、生産はむしろ増加ぎみなのに、物価だけが崩落したのである。物価の動きは、表1に要約されている。これからも、値下がりのもっとも激しかったのは農産物、とくにまゆであった。当時の農村の悲惨な状況は、「娘の身売り」とか「欠食児童」などの言葉が今も記憶されていることからもうかがえよう。それは、経済問題の範囲を超えて、社会的大問題となり、やがては血盟団事件や5・15事件を誘発する引き金となつたのである。

工業の分野でも不況は深刻であったが、価格の値下がりは農産物よりもゆるやかであった。それでも、工場の閉鎖、人員整理が相次いで、失業者は増加する一方であった。企業は懸命に合理化によるコスト切り下げをはかり、不況に耐えてゆくほかはなかった。

昭和6年9月18日、陸軍は満州事変を引き起こし、やがて「満州国」を建設した。同じ月の21日、イギリスは金輸出を禁止して金本位を離脱した。この2つの事件を見て、日本も間もなく金本位を離れると予想し、円を売ってドルを買うドル買いの投機が激しくなった。政府は一方ではドル売りで応じるとともに、金融を引き締めてドル買いの資金源を絶とうとした。不況にあえぐ経済界は金詰まりのため一層の打撃を受けた。しかし、同年12月、民政党内閣は倒れ、政友会の犬養内閣が成立し、ベテラン高橋是清が蔵相になって、局面は一変した。

高橋は金輸出と金兌換を禁止して金本位を離れ、積極的に景気対策を展開した。まず為替相場を放任し低下するに任せたので、対米為替は1ドル約2円だったのが、一時は5円に下がり、その後ほぼ3.5円に落ち着いた。続いて金利を引き下げ、低金利時代を演出したので、株価は上昇し、企業の投資は刺激され、公債発行も容易になった。さらに、図3に示すように、財政支出を思い切って増加して、軍事費を増加すると同時に、農村救済のための土木事業を興して、景気刺激をはかった。その財源は、主として日本銀行引受の赤字公